

各 位

会 社 名 株式会社北紡
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
 (コード：3409 東証スタンダード)
 問合せ先 専務取締役 篠原 顕二郎
 (TEL. 076-277-7530)

(開示事項の経過) 北京高能時代環境技術股份有限公司 (中国) と バイオマス小型発電機共同事業に関して MOU (基本合意書) 締結のお知らせ

当社は、北京高能時代環境技術股份有限公司 (本社：中国北京市、董事長：李衛国、上海 A 株 603588、以下 高能環境社：売上高約 3,000 億円、純利益約 100 億円) と 2025 年 7 月 24 日付「北京高能時代環境技術股份有限公司 (中国) と将来の資本提携も視野に入れた戦略的包括業務提携の事前協議開始のお知らせ」にて公表したとおり、将来の資本提携を視野に入れた戦略的包括業務提携に関して協議を重ねて参りました。このたび、第一弾としてバイオマス小型発電機事業における共同事業を開始することで両社が合意し、MOU (基本合意書) を締結いたしますので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. バイオマス小型発電共同事業の背景と目的

電気は現代社会では欠かせない重要なエネルギーですが、我が国ではまだ発電において 7 割が化石燃料で賄われており CO₂ 排出による地球温暖化の問題があります。

当社は、既に子会社を設立してマイニング事業への参入及び生成 AI データセンター事業への参入の検討を発表しておりますが、マイニング事業や生成 AI データセンター事業においては、安価な電力の確保が成功の鍵であり、その解決策として当社は「バイオマス小型発電」事業に本格的に乗り出しそこで発電される電力を利用することにいたしました。ここで得られる電力は CO₂ 排出がかなり軽減された電力となるため環境に配慮したマイニング事業や生成 AI データセンター事業となります。

当社は「発電」をキーワードに、これらの事業を一体的に推進することで、廃棄物由来の発電によって、マイニングによる暗号資産の獲得や AI データセンターへの電力供給を実現し、再生可能エネルギーを活用した社会貢献型企業を目指しております。

これまでの経緯といたしまして、2020 年 9 月 4 日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」においてプラスチックリサイクル事業への参入を、また 2025 年 5 月 26 日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」において未利用バイオマスの再資源化など環境関連事業への取り組みを公表しております。さらに、2025 年 5 月 14 日付「暗号資産及び RWA 関連事業の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、暗号資産関連事業にも参入いたしました。加えて、2025 年 9 月 25 日付「エレクス株式会社と生成 AI データセンター事業に関し MOU (基本合意書) 締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、生成 AI データセンター事業の検討も開始しております。

一方、高能環境社は、中国国内で培った環境関連技術を世界の環境改善に役立てたいという理念を持ち、バイオマス発電機の製造において世界トップクラスの技術を有しております。

当社は、高能環境社との共同事業により日本市場におけるマイニング事業や生成 AI 事業を迅速に推進できる体制を構築し、両社の積極的な投資・運営によってより優れた設備を市場に提供してまいります。まずは、来春を目途に日本国内でバイオマス小型発電のテストプラントを完成させる予定です。

当社はバイオマス発電の燃料となる RPF、RDF、廃油等の廃棄物の安定供給ルートを確立し、高能環境社のバイオマス小型発電設備を用いた実証テストを開始いたします。また、テストプラントにおいては、当社が 2025 年 7 月 30 日付「暗号資産マイニング及びその他暗号資産事業の合弁会社（連結子会社）の設立に関するお知らせ」にて公表したとおり、マイニング事業で設立予定の合弁会社を取り扱うマイニング装置を稼働させ、発電状況や採算性を多角的に検証いたします。その結果を踏まえ、当社自身がマイニング事業を行うにとどまらず、発電装置とマイニング機器を組み合わせた一貫システムの販売も視野に入れております。販売先としては、主に地方自治体を想定しております。

※RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) とは、廃プラスチックや古紙などを再利用して製造される固形燃料であり、主に製紙工場やセメント工場等で化石燃料の代替として利用されます。廃棄物の有効活用と CO₂ 排出削減の両立が可能な再生エネルギー資源です。

※RDF (Refuse Derived Fuel) とは、一般廃棄物を乾燥・破砕・圧縮成形して製造される廃棄物由来の固形燃料であり、主に発電用燃料や地域熱供給向けに利用されます。廃棄物処理とエネルギー利用を一体化した資源循環型燃料です。

2. MOU に基づく共同事業の概要、役割分担及び今後のスケジュール（予定）

MOU に基づき、バイオマス小型発電共同事業に関する事業内容の概要を以下のとおり明記いたします。

(1) 共同事業の概要

- ・来春を目途に日本国内においてバイオマス小型発電のテストプラントを完成させ、まずは日本市場における販売展開の可能性の検討
- ・バイオマス小型発電装置を単体で活用するのではなく、マイニング装置等と一体化させた高付加価値型プラントとしての応用についての検討

(2) 両社の役割

【当社の役割】

- ・テストプラントの設置場所の提供
- ・マイニング装置の提供
- ・RPF、RDF、廃油等の廃棄物の安定入手ルートの確立
- ・日本市場における販売戦略の策定

【高能環境社の役割】

- ・バイオマス小型発電装置の提供
- ・装置稼働及びメンテナンス要員の派遣

(3) 今後のスケジュール（予定）

- ・2025 年 10 月末まで
バイオマス小型発電のテストプラントの詳細スケジュール作成
- ・2025 年 12 月末まで
バイオマス小型発電装置の納入
- ・2026 年 3 月末まで
バイオマス小型発電装置の設置及び試運転開始

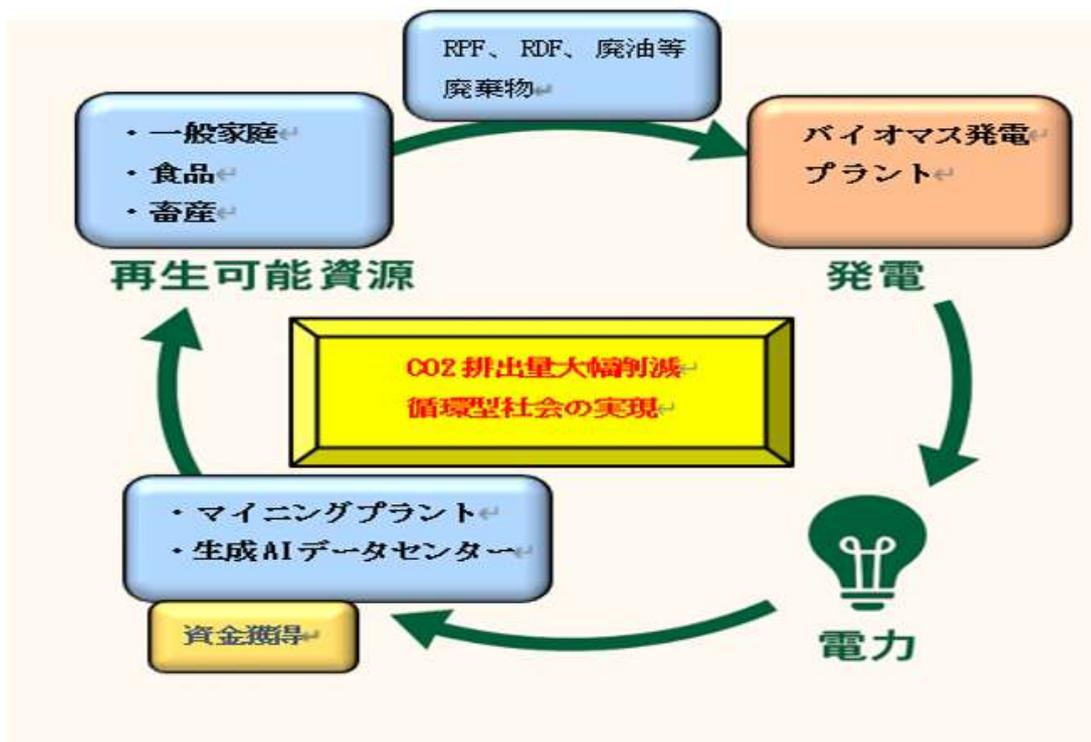
3. バイオマス小型発電の概要

- ・出力 500KW
- ・主な燃料 RPF、RDF、廃油等の廃棄物
- ・主な発電 バイオマス電、ORC 発電

※ORC 発電 (Organic Rankine Cycle : 有機ランキンサイクル) とは、低温の熱源を利用して有機媒体を気化させ、その蒸気でタービンを回して発電を行う方式であり、廃熱やバイオマスなど再生可能エネルギーの有効利用が可能な発電技術です。



4. 将来のイメージ



(1) 再生可能資源の起点

一般家庭や食品産業、畜産業などから発生する廃棄物（食品残渣、家畜排せつ物など）は、再生可能資源として回収されます。

(2) 廃棄物から燃料化へ

これらの廃棄物は、RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) や RDF (Refuse Derived Fuel) などの固形燃料、または廃油などの形でエネルギー資源へ転換されます。

(3) バイオマス発電プラントによる発電

変換された再生燃料はバイオマス発電プラントに送られ、電力を生み出します。

(4) 電力の活用

発電された電力は、暗号資産マイニング施設や生成 AI データセンターなどの高消費電力産業に供給されます。

(5) 資金循環

生成 AI データセンターやマイニング事業によって得られた収益は、資金として再び再生可能資源の回収・燃料化・発電インフラへ再投資され、循環が形成されます。

(6) 全体の目的

この循環を通じて、CO₂排出量の大幅削減と持続可能な循環型社会の実現を目指します。

5. 高能環境社について

高能環境社は 1992 年に設立され、2014 年には上海証券取引所への上場を果たしました。中国において、固形廃棄物及び有害廃棄物の資源化・無害化、生活ごみの収集・処理・発電、環境修復・改善などの分野で事業を展開しており、同国の環境インフラ事業分野において豊富な実績と高い技術力を有しています。技術開発と処理インフラの運営を融合させたビジネスモデルを確立し、中国全土で数多くのプロジェクトを手掛けているほか、特許の保有や国家技術基準の策定にも関与するなど、環境技術分野で一定の存在感を示しています。



高能環境社 本社

(1)	名 称	北京高能時代環境技術股份有限公司
(2)	所 在 地	北京市海淀区秋枫路 36 号院 1 号楼高能环境大厦
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 李衛国
(4)	事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 固形廃棄物・有害廃棄物の資源化利用・溶融、蒸留法等を用い、金属や有機溶剤を回収・全国的な事業展開 2. 固形、有害廃棄物の無害化処理・焼却、埋立、物理化学処理で有害性を中和し、無害化処理サービスを提供 3. 生活ゴミ処理（焼却発電、埋立）・焼却発電施設の設計、建設、運営 4. 環境改善・土壌改良、地下水改善、汚染事故緊急処理 5. その他環境関連サービス・産業排水処理、都市排水処理・大気処理設備設計、製造、販売

(5)	資 本 金	31,485 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1992 年 8 月 28 日		
(7)	大株主及び持株比率	李衛国 (17.1%) 許利民 (3.5%) 劉沢軍 (3.1%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純 資 産	204,496 百万円	213,721 百万円	208,904 百万円
	総 資 産	478,355 百万円	563,276 百万円	575,622 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	122 円	127 円	125 円
	売 上 高	185,223 百万円	223,351 百万円	306,085 百万円
	営 業 利 益	17,635 百万円	11,893 百万円	13,091 百万円
	経 常 利 益	17,498 百万円	11,814 百万円	12,832 百万円
	当 期 純 利 益	14,618 百万円	10,653 百万円	10,171 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	10.8 円	7.0 円	6.6 円
	1 株 当 たり 配 当 金	1.48 円	1.05 円	9.10 円

※日本円への換算は 2025 年 10 月 7 日現在の為替レート (1 人民元=21.11 円) にて行っております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2025 年 10 月 8 日
(2)	契約締結日	2025 年 10 月 15 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件の当社連結業績に与える影響については、2025 年 5 月 14 日公表の連結業績予想には織り込んでおりません。新たに開示すべき事項が判明した場合は、適時適切に開示してまいります。

以 上

